

昭和37年度函館商工会議所経費収支予算 総括(一般会計・特別会計)

収入の部	科目	経費収支予算書					比較増減(△)			
		総 37年度予算額	一般会計予 算 額	特別会計 法定台帳予算	特別会計 商工技術予算	特別会計 相談所予算	総 36年度決算見込	比較増減(△)		
	1. 会費	8,038,000	8,038,000				10,621,000	△ 2,583,000	8,597,000	△ 559,000
	2. 特別会費	2,950,000	2,950,000				3,075,000	△ 125,000	2,490,000	460,000
	3. 過年度会費	0	0				0	0	10,000	△ 10,000
	4. 負担金	1,773,600		1,773,600			1,794,000	△ 20,400	1,704,000	69,600
	5. 過年度負担金	6,000		6,000			8,400	△ 2,400	6,000	6
	6. 補助金	4,730,000				4,730,000	4,211,673	518,327	3,900,000	830,000
	7. 検定料	1,610,000			1,610,000		1,661,520	△ 51,520	1,664,000	△ 54,000
	8. 使用料・手数料	770,000	770,000				799,420	△ 29,420	505,000	265,000
	9. 雑収入	200,400	200,400				215,839	△ 15,539	100,000	100,400
	10. 借入金	0	0				0	0	0	0
	11. 繰越金	1,600,000	1,600,000				756,505	843,495	500,000	1,100,000
	計	21,678,000	13,558,400	1,779,600	1,610,000	4,730,000	23,143,457	△ 1,465,457	19,476,000	2,202,000

支出の部	科目	37年度予算額		一般会計 予算額	特別会計 法定台帳予算	特別会計 商工技術予算	特別会計 相談所予算	36年度決算見込		比較増減(△)	36年度予算		比較増減(△)
		総	括					総	括		総	括	
1.	給与費	9,703,200		5,344,000			2,828,500	8,342,950	1,360,250		8,828,000		875,200
(1)	俸給	6,616,800		3,709,200		264,900	1,861,200	5,657,350	959,450		5,958,000		658,800
(2)	諸手当	1,046,300		491,100		29,400	393,500	1,113,680	△ 67,380		1,032,900		13,400
(3)	賞与	2,040,100		1,143,700		55,500	573,800	1,571,920	468,180		1,837,100		203,000
2.	福利厚生費	425,000		250,300		50,900	113,200	394,714	30,286		416,700		8,300
3.	旅費	528,000		528,000				514,470	13,530		285,000		243,000
4.	所費	1,214,000		1,214,000				1,539,502	△ 325,502		925,400		288,600
(1)	通信費	262,500		262,500				271,193	△ 8,693		187,000		75,500
(2)	消耗品費	129,500		129,500				152,027	△ 22,527		84,000		45,500
(3)	図書費	170,000		170,000				182,967	△ 12,967		112,000		58,000
(4)	印刷費	40,000		40,000				86,857	△ 46,857		48,000	△	8,000
(5)	光熱費	252,000		252,000				264,226	△ 12,226		237,600		14,400
(6)	備品費	80,000		80,000				92,950	△ 12,950		10,000		70,000
(7)	保険料	50,000		50,000				17,771	32,229		24,900		25,100
(8)	借地料	96,000		96,000				95,856	144		81,900		14,100
(9)	修繕費	134,000		134,000				375,655	△ 241,655		140,000	△	6,000
5.	会議費	250,000		250,000				260,247	△ 10,247		105,000		145,000
6.	車費	4,849,900		1,426,000	462,900	1,334,500	1,626,500	4,721,759	128,141		4,067,900		782,000
7.	交際費	400,000		400,000				514,956	△ 114,956		345,000		55,000
8.	公課分担金	548,100		548,100				451,455	96,645		401,600		146,500
9.	交付金	1,000,000		1,000,000				1,187,706	△ 187,706		1,144,000	△	144,000
10.	法定台帳関係費	1,000,800		1,000,800				1,038,000	△ 37,200		960,000		40,800
11.	退職資金繰入金	551,400		396,300				1,796,000	△ 1,244,600		496,500		54,900
12.	減価償却費	0		0			155,100	295,243	295,243		250,000	△	250,000
13.	雑費	230,000		223,300			6,700	276,509	△ 46,509		211,900		18,100
14.	予備費	977,600		977,600				1,809,946	△ 832,346		1,039,000	△	61,400
計		21,678,000		13,558,400	1,779,600	1,610,000	4,730,000	23,143,457	△ 1,465,457		19,476,000	△	2,202,000

別事業実施予定

(No. 38)

近代的産業都市へ

37年度 本會議所事業計画

第1 事業活動の基盤方針

この時あたり、本商工会は地域経済団体として、全国的な役割を担うべく、事業活動の方針を立てた。その内容は、日本経済の順調な成長と貿易自由化の急速な進展に伴い、我が国が国際市場に占める地位の確保を図るため、企業が生産設備の増強・刷新を必要とする中、それらの資金が強く不足している状況を踏まえ、また、一方において国内取引の不振、企業が国内取次手との交渉上、昭和36年度後半には更に強化された、金融引締政策の影響を受けた、とくに中小企業に影響が大きく、近代化による基礎整理と、段々と重要な増し、今後一段、労働需の他業との競争力向上に適切であると考えられるところである。

第2 事業の重点目標

1 組織および運営の拡充
2 経済政策および経営動向の調査研究
3 工業振興対策の推進
4 小規模事業者振興策の強化
5 雇用地方適合開発および産業基盤整備の促進
6 貿易の振興の促進
7 観光関係事業の促進

(2) 調査研究の方向性

① 製造業地方経済圏における人口動態、理財、商業、水産、畜産、林業、労働、観光、その他の実態調査
② 地区産業振興策の実施調査
③ 地方産業経済の振興策に関する調査研究
④ 経済立法法令および企業経営に関する調査研究
⑤ 定期的調査
小売物価(毎月)、百貨店在庫上調査(毎月)、銀行金貨出表状況(毎月)、貿易統計出表状況(毎月)、貿易統計三連対(毎年四回)

3 工業振興対策の推進に関する事項

(1) 商團の確立および内外市場の開拓
(2) 見本市、展示会あるいは即売会の開催
(3) 経済施設には取引懇談会の実施

事業実施の概要

事業実施要綱
職および事務の補充充
員に関する事項
会員の増加と財政の確
立
雇工業者の全員加入に
關する事項の拡大を圖る
に財政整備の確立を
要すものと委員会活動
員各種委員会の活
動、各専門研
究機関の研究と
並進關係の研究と
對外的の積極化
喚起結果本部會
議議員より公正
なり、業界公認
として承認され
て現を促進し、あ
るべき方針の諸間に
特定制商工業者等特定労働を
修明にして、商業資料の実用
を明確にし、各種資料の採
成円滑ならし、商取引の紹介解
旋等に活用する。
⑤事業の周知互宣
経済記者クラブとの連絡提
振を図るは本所発行の会
報その他により、業務およ
び経済情報の周知徹底を図
る。
⑥講演会の開催
時局および経済に関する講
演會、懇談會などは見字等
を実施して、會員の内外情
勢に対する判斷に資する
（7）情報關係網との連絡
日本通商工業會所、全國各商
工會會所その他関係諸機關
との緊密な連絡機構を保
ち、商工業者の團結を強化
して、経済界の盛衰を行政
面から反映せしむ。
2 經濟政策および経済動向
の調査、金融、統制の
①財政、金融に関する事項
必要限度に細かい説明を
すべきか。

人の使

人を使う立場にあるもの
はいかにその質が要求
されるか。そのうち冷静さ、
注意とか、自信、公平か、
往々にして要素は欠べら
れぬものといふであらう。
そこで監督者としてのこれ
らの要素を養つて自己評
価テストをとつ給ひにつぎ
ふたつ。答いはそれぞれにつき
「ハイ」「時々」「イイエ」
「三つのうちどれかの言葉で
答へよ。」

(1) あなたは、部下たちが
あなたに対し、十分敬意を
払ふのに感ずるやうな時
があるか。(2) 部下に命令を
与へるとき、必ずしも細か
い説明をする必要はな
きか。(3) 自

白

(4) 誰かがあなたの責任を
とることを望むとき、
あなたはそれを受け
取らうとするか。(5)

人の使い方

[illegible]

自己評価テスト

を恐れます
反対されると
撤回します
ハイスと答へ
時々ハイと答
部合計で
は低価格
の前提
見込者の
得点の人
にしている
深かに
に努力

まづ中小企業金融公庫商函
出張所の所長氏から同出
張所に四月一日から支店遷
移に伴う事務的取扱い變に
関し説明を聴いた。ついで
市内の新聞紙々々々調査
の件について吉倉孝勝課
長の従来の既設観光コー
プのほかに南館市内には遠
く明治初年ころの洋風建物
や重要文化財たゝた事、ハ
リスト教会、寺連順士会、
中華會館、外人墓地などが
あり、これらを見学を新コ
ースに入れてはどうかとい
ふ、本件に就いては同僚の

千九百四十八、養蠶加工、
鉄工業などの普及が目だっ
てくる。

申込千七百人
珠算能力検定試験
西曆二月二十九日の第三回珠
算能力検定試験（甲級）五
十六日（乙級）の申込みは
十六日で締め切つたが、今
般に於て繰り込みたのは南
館市が都府をふくめて総数千
七百人に達した。

會議所その日その日
4月2日 加藤会長頃：懇話
西野副議長を頭として、郷
土會館にて開議。出席者、

總會午後六時、婦人部
に永水理事一人、近田議長
佐藤副議長等出席す。
13日 商工青少申告会総会
午後六時から職員室で開催
14日 間接連合会總会午後
一時から職員室で開催行打
合せ会を午前十時から職員
室で開く。
16日 南館織維小売組合設
立議會を午後二時から第三
日常會開く。午後三時理事
日常會開く。労働委員會
（大政）に出席のため出張
△正田相談所、組合退去
△西村会談所、組合より
香典贈る。

17日 五十嵐議員南館所開
存蔵雜物の大目上京す△道
銀南館商店大目上氏退去

新企業の育成誘致

- 5 道南地方堤防開発および産業基盤整備の促進に関する事項
- (1) 道南地方総合開発事業の調査研究
- (2) 新産業都市建設の推進
- (3) 臨海工業地帯の造成促進
- (4) 道内企業の育成および誘引
- 6 道内企業の育成および誘引に関する事項
- (1) 道内企業の育成および誘引に関する調査研究
- (2) 工業用水および電力の確保に関する根本対策の調査研究
- (3) 貯水場建設の促進
- (4) 産業道路、港湾、輸送機関および通信機関の整備拡充の促進
- (5) 産官村合併の促進
- (6) 道内企業の育成および誘引に関する調査研究
- 7 道内企業の育成および誘引に関する事項
- (1) 道内企業の育成および誘引に関する調査研究
- (2) 貿易、為替および関税等諸制度に関する調査研究
- (3) 貿易に關する紹介韓流および証明
- (4) 外航路の新設促進
- (5) 新輸出市場の指導奨励
- (6) 外國品市場の開拓
- (7) 貿易手続の調査研究および貿易手続の開便
- (8) 貿易諸団体との連絡促進
- (9) 南商館
- (10) 北海商館
- (11) 南商館
- (12) 南商館
- (13) 南商館
- (14) 南商館
- (15) 南商館
- (16) 南商館
- (17) 南商館
- (18) 南商館
- (19) 南商館
- (20) 南商館
- (21) 南商館
- (22) 南商館
- (23) 南商館
- (24) 南商館
- (25) 南商館
- (26) 南商館
- (27) 南商館
- (28) 南商館
- (29) 南商館
- (30) 南商館
- (31) 南商館
- (32) 南商館
- (33) 南商館
- (34) 南商館
- (35) 南商館
- (36) 南商館
- (37) 南商館
- (38) 南商館
- (39) 南商館
- (40) 南商館
- (41) 南商館
- (42) 南商館
- (43) 南商館
- (44) 南商館
- (45) 南商館
- (46) 南商館
- (47) 南商館
- (48) 南商館
- (49) 南商館
- (50) 南商館
- (51) 南商館
- (52) 南商館
- (53) 南商館
- (54) 南商館
- (55) 南商館
- (56) 南商館
- (57) 南商館
- (58) 南商館
- (59) 南商館
- (60) 南商館
- (61) 南商館
- (62) 南商館
- (63) 南商館
- (64) 南商館
- (65) 南商館
- (66) 南商館
- (67) 南商館
- (68) 南商館
- (69) 南商館
- (70) 南商館
- (71) 南商館
- (72) 南商館
- (73) 南商館
- (74) 南商館
- (75) 南商館
- (76) 南商館
- (77) 南商館
- (78) 南商館
- (79) 南商館
- (80) 南商館
- (81) 南商館
- (82) 南商館
- (83) 南商館
- (84) 南商館
- (85) 南商館
- (86) 南商館
- (87) 南商館
- (88) 南商館
- (89) 南商館
- (90) 南商館
- (91) 南商館
- (92) 南商館
- (93) 南商館
- (94) 南商館
- (95) 南商館
- (96) 南商館
- (97) 南商館
- (98) 南商館
- (99) 南商館
- (100) 南商館

近く新観光
コースを調査

開業に關する総合協議所内に事務協会の諸団体に緊密に營業を協同する者爲る

中小企業團體中支部

屋建合會

生活委員會

貿易聯合會

方法人會

申告促進合會

產品の指導獎勵

是れらおよび内外觀望よりその確立に關する一としての調

新視光一トの調

①國內の量的輸入制限とその完全なる②域外からの輸入には共通の関税を課する

③域内の量的輸入制限と改善

②南館地方労働條件改善協議會

③南館從勞協會

④南館パラ協會

⑤道南觀光開發促進協議會

⑥南館地方地下資源開發促進協議會

⑦南館地方自衛隊協力會

⑧道南地方商工會議所連絡協議會

⑨南館ゆゑもあくらぶ

⑩南館旅行協會

⑪國旗を掲げましたよう會

結つて、最初の五年分は計五億千七百万を共同出資し、その後連地域の開發を図ることである。要するに、この國の經濟的關境を完全に除去して、將來は政治的統合まで意圖した西期的な試みである。

目標の七七%

中小企業に働く人の福祉と求人難解消のねらいから設けられた中小企業促進退職金制度への中企業促進退職金会が昨午とり、渡島支庁のおの後管内の加入者が該職制にあふえて、渡島市内の三千六百度目標は千七百人の加入者獲得であつたとして、二月を加え促進期間として普及に努めた結果、二月中二十事業所、被共済者二千

藤倉頭、永田專務理事、高間市員、山崎修次郎、一師團長、平井達也、田村孝太郎、加藤正田、各部長および能登郡、日南からの表彰状と記品品、北日本航空券付伝達す。④北日本航空券付伝達す。⑤北日本航空券付伝達す。⑥新路線（函館→秋田）開設挨拶のため来所。

⑦日常議員杉野都賀、氏に対し、元常から表彰状、記念品が到着したので永田專務副市長を訪問伝達す。

⑧昭和三十七年度會費⑨、④半期分納入通知書を發送す。

⑩第六回店員学校午前九時から三階講堂で開校式、正副会長頭全職員午後一時から開催。

⑪全職員に昇給辞令（四月一日付）、発令⑫全職員永田專務理事、高間事務局長から授任披露宴（五島町）に招待す。

⑬南館観光協會主催の

計は百二十八事業所、千二百人で目標の七七%に

[illegible]